様式第１号（第６条関係）

 　　年　　月　　日

井原市長　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 申請者名 |  |
| 連絡先 |  |

井原市起業支援補助金交付申請書

井原市起業支援補助金の交付を受けたいので、井原市起業支援補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり申請します。

記

１　申請する補助事業の種類（該当事業名に○を記す）

ア　事業所開設支援事業　　イ　経営支援事業

２　実施事業名

３　補助対象経費及び補助金交付申請額

　(1) 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

　(2) 補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助事業の内容等

別紙１事業計画書のとおり

５　添付書類

(1)　経費の積算根拠が確認できる書類（図面、カタログ、見積書等の写し）

(2)　創業資金融資に係る契約書の写し（融資決定前の場合、申込書の写し）

(3)　特定創業支援等事業による支援を受けたことが分かる書類の写し（修了証書、証明書等の写し）

(4)　住民票の写し（法人の場合は代表者のもの）

(5)　市税完納証明書

(6)　その他市長が必要と認める書類

６　誓約事項

□　申請内容及び添付書類に虚偽はありません。

□　申請する事業は他の団体又は他の制度による市からの助成を受けていません。

□　要綱第１５条に規定する補助金の返還及び要綱第１８条に規定する納付が生じた際には、直ちに返還（納付）します。

□　個人事業主又は会社の役員が、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和３８年法律第１２２号）第２条に規定する事業を営んでいません。

□　個人事業主又は会社の役員が、井原市暴力団排除条例（平成２３年井原市条例第２３号）第２条第３号に規定する暴力団員等ではありません。

□　本補助金に関する一連の書類を補助事業の完了から５年間保存します。

□　井原市から補助金の交付に関する検査や報告の求めがあった場合は、直ちに応じます。

別紙１（事業計画書）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種 |  | 起業（予定）時期 | 　　　　　年　　　　月 |

１　起業の動機（起業は、どのような目的、動機からか）

|  |
| --- |
|  |

２　経営者の略歴等（略歴については、勤務先名だけでなく、担当業務や役職、身につけた技能等についても記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 過去の事業経験 | □ 事業を経営していたことはない。□ 事業を経営していたことがあり、現在もその事業を続けている。（事業内容：　　　　　　　　）□ 事業を経営していたことがあるが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　年　　月） |
| 取得資格 | □ 特になし　　□ 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番号等　　　　　　　　　　　） |
| 知的財産権等 | □ 特になし　　□ 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ 申請中　　□ 登録済　　　） |

３　取扱商品・サービス

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 |  |
| 取扱商品・サービスの内容 | 1. （売上シェア　　　％）
 |
| 1. （売上シェア　　　％）
 |
| 1. （売上シェア　　　％）
 |
| 客単価(飲食・小売) | 円 | 受注(販売)単価(建設・製造業) | 　　　　　万円　　～　　　　　万円 |
| 営業日数(月)(飲食・小売等) | 日 | 定休日(飲食・小売) |  | 営業時間(飲食・小売) |  |
| セールスポイント |  |
| 販売ターゲット・販売戦略 |  |
| 競合・市場など企業を取り巻く状況 |  |

４　従業員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 常勤役員の人数（法人の方のみ） | 人 | 従業員数(３ヵ月以上継続雇用者※) | 人 | （うち家族従業員）　　　　　　人（うちパート従業員）　　　　　人 |

※創業に際して、３ヵ月以上継続雇用を予定している従業員数を記入

５　取引先・取引関係等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | フリガナ取引先名 | 所在地等（市町村等） | 取引先のシェア | 掛取引の割合 | うち手形割合手形のサイト | 回収・支払の条件 |
| 販売先 |  |  | ％ | ％ | ％日 | 　　　　日〆　　　　　日回収 |
|  |  | ％ | ％ | ％日 | 　　　　日〆　　　　　日回収 |
| ほか　　　社 | ％ | ％ | ％日 | 　　　　日〆　　　　　日回収 |
| 仕入先 |  |  | ％ | ％ | ％日 | 　　　　日〆　　　　　日回収 |
|  |  | ％ | ％ | ％日 | 　　　　日〆　　　　　日回収 |
| ほか　　　社 | ％ | ％ | ％日 | 　　　　日〆　　　　　日回収 |
| 外注先 |  |  | ％ | ％ | ％日 | 　　　　日〆　　　　　日回収 |
| ほか　　　社 | ％ | ％ | ％日 | 　　　　日〆　　　　　日回収 |
| 人件費の支払 | 　　　　　　　　日〆　　　　　　　　日支払（ボーナスの支給月　　　　　　月、　　　　　　月） |

６　関連企業（申請者又は配偶者が経営している企業）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 関連企業① | 企業名 |  | 関連企業② | 企業名 |  |
| 代表者名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | 所在地 |  |
| 業種 |  | 業種 |  |

７　借入状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 借入先名 | 使いみち | 借入残高 | 年間返済額 |
|  | □ 事業 □ 住宅 □ 車 □ 教育 □ カード □ その他 | 万円 | 万円 |
|  | □ 事業 □ 住宅 □ 車 □ 教育 □ カード □ その他 | 万円 | 万円 |
|  | □ 事業 □ 住宅 □ 車 □ 教育 □ カード □ その他 | 万円 | 万円 |

８　必要な資金と調達の方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 見積先 | 金　額 | 調達の方法 | 金　額 |
| 設　備　資　金 | 事業所、工場、機械、備品、車両など（内訳） |  | 万円 | 自己資金 | 万円 |
| 親、兄弟、知人、友人等からの借入（内訳・返済方法） | 万円 |
| 日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入 | 万円 |
| 他の金融機関等からの借入（内訳・返済方法） | 万円 |
| 運 転 資 金 | 商品仕入、経費支払資金など（内訳） | 万円 |
| 合　　　　　計 | 万円 | 合　　　　　計 | 万円 |

９　事業の見通し（月平均）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 起 業 当 初 | １年後又は軌道に乗った後(　　年　月頃) | 売上高、売上原価(仕入高)、経費を計算された根拠 |
| 売上高① | 万円 | 万円 |  |
| 売上原価②（仕入高） | 万円 | 万円 |
| 経　　　　費 | 人件費(注) | 万円 | 万円 |
| 家賃 | 万円 | 万円 |
| 支払利息 | 万円 | 万円 |
| その他 | 万円 | 万円 |
| 合計③ | 万円 | 万円 |
| 利益①－②－③ | 万円 | 万円 | (注)個人営業の場合、事業主の分は含めません。 |

注)　参考となる資料は、計画書に添えて提出すること。

１０　自由記述欄（アピールポイント、事業を行ううえでの悩み、希望するアドバイス等）

|  |
| --- |
|  |

１１　補助事業の経費配分

　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費等経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 経費の積算明細 |
| 事業所開設支援事業 | 財産購入費 |  |  |  |
| 工事請負費 |  |  |  |
| 委　託　料 |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 経営支援事業 | 報　償　費 |  |  |  |
| 旅　　　費 |  |  |  |
| 委　託　料 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

注１）補助対象経費には、消費税額及び地方消費税額相当額は、含まれません。

注２）補助対象経費には、管理費、運転資金等経常経費とみなされる経費は、含まれません。

注３）経費区分ごとに記載すること。